

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、科目・プログラムレベルで能動的学修の達成状況を自己点検する体制を構築するとともに、地域企業、金融機関等とコンソーシアムを構築し、共同研究開発による製品化を目指すなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

学位プログラムの自己点検・評価の枠組みに基づき、科目レベルとプログラムレベルにおいて能動的学修が十全に行われているか評価するため、適切な指導が行われているか、単位の実質化への配慮、科目配置の適切性、学修支援体制、カリキュラムの周知と到達目標のアセスメント等を見直す体制を整備している。(ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」の取組)

燕三条地域の企業によって組織される業界団体、同地域を基盤とする金融機関、行政機関が組織的に連携し、医療関連製品等の開発を目指す「燕三条医工連携コンソーシアム」を設立し、共同研究開発契約を締結している。第1号製品として、令和2年度の商品化を目指し、附属病院のニーズを基にして新型簡易トイレの開発に着手している。(ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」の取組)

アルツハイマー病に関する新たな開発薬剤について発明委員会で認定され、国内特許を取得している。既に特許を取得した薬剤の多疾患に関する効果の検証について東京大学、マンチェスター大学と共同研究を開始している。(ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」の取組)

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

IRに基づく学長裁量経費の配分

IR推進室から提供されたエビデンスに基づき、学長のリーダーシップの下で1億500万円を「第4期中期計画へ向けた改革の加速事業(新潟大学令和加速プロジェクト)」として、大学の経営基盤の強化と組織的個性化を更に加速する取組(博士課程活性化、空間マネジメント、研究フラッグシップの構築等)へ重点的に配分している。

職員採用試験の枠組みの見直しによる優秀な人材の確保

職員採用試験の枠組みを見直し、大学の求める人材を確保するため、従前の統一試験に加えて、書類審査と適性検査による、統一試験よりも年齢制限を緩和した独自の採用試験を実施している。その結果、例年50人前後であった受験希望者が、独自試験だけで303人となり、民間企業からの優秀な転職者を含め、多様な人材を確保することができている(内定者数:統一試験4人,独自試験9人)。

全学会議の見直し

「全学会議見直し方針」に基づき、所掌等が重なる会議の廃止や構成員、陪席者の削減を行うとともに、一般的な報告事項はメールで対応するなど所用時間の削減、省力化を実施している。その結果、全学会議延べ時間が45%減となったとともに、教員及び事務職員の拘束時間がそれぞれ43%、48%減となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある**(理由)** 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

特定基金を活用した寄附金の増加

特定基金に係る新たな寄附活動として、行政や企業・団体等の協力の下、病気の子供とその家族が利用できる滞在施設ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがたの建設のため募金活動を開始している。また、医学部医学科の学修環境整備のための寄附や、工学部創立100周年教育研究支援基金の寄附、さらには未来地域創生のための寄附を開始し、これらの合計で1,598件 1億8,138万2,000円を受け入れている。以上の取組により、令和元年度の寄附実績が大幅に増加している。令和元年度の寄附金受入2,056件、2億3,111万1,000円であり、前年度と比べて件数で342%、受入額で329%と大幅に増加している。

「学内研究設備ファンド」の新設

大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、共同購入する「学内研究設備ファンド」の仕組みを新たに整えている。設備導入を希望する研究者から出資金を募り、学内予算と研究者の外部資金等を合算することで、要望が高い大型共用設備の計画的な導入を進めている。

経費節減・収入増に向けた取組

電力自由化に合わせて特別高圧電力契約及び高圧電力契約に関して、交渉等により、令和元年度は1,166万3,000円の経費節減となるとともに、事務のRobotic Process Automation (RPA) 推進等により、令和2年度以降年間236万5,000円の経費削減見込みとなっている。また、五十嵐地区入構ゲート設置に合わせて駐車場を有料化することで、10月以降の駐車場収入として634万2,000円の収入を得るなど、経費削減、収入増に向けた取組を着実に進めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**(理由)** 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす事案が繰り返し発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が組織的に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

附属学校のガバナンスの強化

附属学校の運営上の課題に対応するため、4月に附属学校を統轄する組織として附属学校部を設置し、附属学校部長、2人の統括長、附属学校指導専門員を配置するとともに、これまで教育学部との兼務であった校園長について、従来の副校園長を常勤の校園長とし、大学のガバナンスを強化している。

附属病院関係

(教育・研究面)

ライフイノベーションハブの整備

イノベーションの創出に向け、臨床研究推進センターやオープンラボ、会員制コワーキングスペース（医療イノベーションをテーマとして、製薬、医療機器、製造業等の異業種が集い、学内研究者との研究領域を横断した交流を生み出す空間）等の設置を含めた「ライフイノベーションハブ」の整備を行い、臨床研究の取組を推進している。

(診療面)

がんゲノム医療の推進

ゲノム医療センターを中心にがんゲノム医療を提供する体制を整備した上で、がん遺伝子外来を立ち上げ、がん網羅的遺伝子検査であるGuardant360の提供を開始するとともに、遺伝子パネル検査の医学的解釈を自施設で完結できるがんゲノム医療拠点病院に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

(運営面)

戦略的な病院経営・運営改善

戦略企画室からの提案で実現した「休日の手術室稼働」を4日間実施し、当該期間の診療報酬請求額は約5,200万円となり、また、この取組で得られた利益の50%を、インセンティブとして協力職員・部門へ予算配分し、医師他医療スタッフのモチベーション向上につなげるなど、戦略的な病院経営・運営改善を推進している。

クロスアポイントメント制度の活用による機能強化

日本医療研究開発機構（AMED）と協定を締結し、クロスアポイントメント制度によるAMEDとの人的連携を行える体制を構築することで、競争的資金等の獲得支援等の機能強化を行っている。